

# 平成24年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 2 - 2 - 3

事務事業名	防災行政無線整備事業			担当課係	市民安全課 整備担当
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	①災害被害の減少		内線等	
	小項目	4. 正確な防災・気象情報の収集・提供と的確な対応策の提供		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	9	消防費	項	1 消防費
	目	4	防災対策費	事業	10 防災行政無線整備事業
開始年度	平成 24	年度	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、小松島市地域防災計画	

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 全市民
事業の目的（意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 地震、津波災害や大雨、台風等による大規模災害が発生、またはその恐れがある場合に、市民に対していち早く防災情報を伝えることにより、迅速かつ適切な避難活動が開始でき、市民の生命・財産を守ることを目的とする。
事業の内容（内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 防災・行政情報を適切に市民の皆様へ提供するために、市役所本庁舎1箇所に親局を、市営大林団地内1箇所に再送信子局を、また消防分団27箇所、避難所20箇所及びその他15箇所の合計62箇所に屋外拡声子局を設置する。
事業の背景（経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 小松島市の情報伝達手段としては、現在、サイレン等吹鳴装置があるが、原則として消防団員への連絡用及び消防に関する情報等を伝達するための装置であるため、市内全域をカバーできていないのが現状である。こういったことから、必要な防災情報を迅速且つ適切に提供できる防災行政無線の整備が求められている。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果 当該事業実施によって軽減されることになる被害の程度 など
	単位	H23	H24	H25	H26	将来目標 (年度：平成)	
	通信局数						
局	目標	0	64	0	0		
	実績	0	64				
	達成度	0.0%	100.0%				

  

活動実績・参考となる指標	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	指標の説明	
	親局数		局	計画	0	1	0	0
実績				0	1			
再送信子局数		局	計画	0	1	0	0	設置する再送信子局の局数
			実績	0	1			
拡声子局数		局	計画	0	62	0	0	設置する拡声子局の局数
			実績	0	62			
			計画					
			実績					

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

全体コスト（円）	関連事業費	23年度決算		24年度決算		25年度決算		24年度予算	
		A	直接事業費	0	50,000,000	0	0	0	382,448,000
財源内訳	財源内訳	国県支出金		25,000,000					
		地方債							
		利用者負担							
		一般財源		25,000,000					
B	B	人件費 ①×②	0	4,521,413	0	0			
		職員平均人件費①		9,042,826					
		従事した割合②/人		0.50					
A + B		0	54,521,413	0	0				
単位コスト	活動指標の説明		親局、再送信子局、拡声子局の局数				備考		
	活動指標1単位当たりコスト		851,897				平成23年4月1日現在 人口41,204人		
	市民一人あたりのコスト		0 1,334				平成24年4月1日現在 人口40,876人		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 徳島県内では24市町村中18市町村で、既に整備されているところであり、本市以外の未整備の自治体においても、それぞれに整備を進めている状況である。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 東日本大震災における甚大な被害を目の当たりにしたことから、市民においてはまず何よりも逃げる事が津波対策の最優先事項であるとの共通認識をしたところであり、本事業についても積極的に進めてほしい、との意見がある。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	防災行政無線の整備が完了すれば、必要な情報を迅速且つ適切に提供することが可能になることから、この事業の必要性は非常に高い。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	国、県の補助金等を効果的に活用しながら、市が実施主体となって行う事業であると考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	国土交通省所管の社会資本整備総合交付金を効果的に活用しており、これ以上の効率化は困難と考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	防災行政無線については、消防無線のデジタル化を平成28年度中までに行うことが義務づけられているため、サイレン等吹鳴装置のデジタル化も平成28年度中までに完了させる必要がある。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	具体的な整備手法等について、消防団等の関係機関と綿密に協議を行っており、平成25年度中の供用開始に向けて、一定程度の成果は上がっていると考えている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	防災行政無線整備工事に係る場所、手続き等の詳細については現在協議中であり、十分に説明をして関係機関や地域住民の理解を得ながら、確実に事業を進めていかなければならない。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80点以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60～79点		
2	3 改善・効率化し継続	50～59点	79	2	防災行政無線の整備事業に関しては、災害発生時に、市民にくまなく、迅速に情報を伝達する手段として非常に大きな役割を担うものであり、早期の完成・運用ができるよう、継続して取り組む必要がある。
	4 見直しの上縮小する	40～49点			
	5 終期設定し終了	30～39点			
	6 休 止	20～29点			
	7 廃 止	19点以下			

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】
----------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	判定説明
2	1 拡 充 す る	本事業は安全・安心のまちづくりの中核に位置づけられる事業であり、地域住民や関係機関等と連携し、早期の供用開始に向けて、鋭意取り組みたいと考えている。
	2 現状のまま継続する	
	3 改善・効率化し継続	
	4 見直しの上縮小する	
	5 終期設定し終了	
	6 休 止	
	7 廃 止	